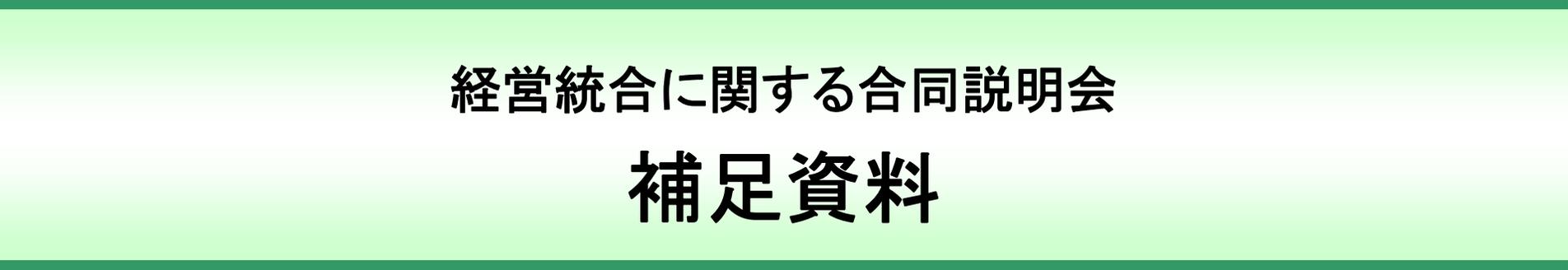




国際石油開発株式会社

帝国石油株式会社

経営統合に関する合同説明会
補足資料



2005年11月7日

INPEX



帝国石油

本資料に関するご注意

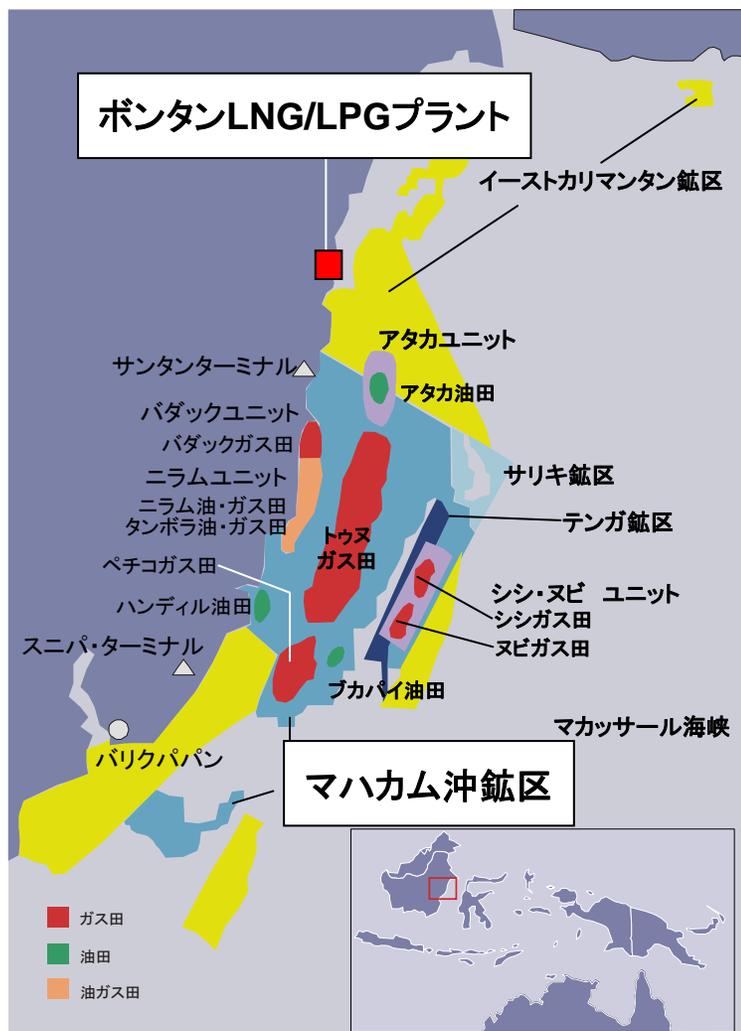
ご注意:本文書には、経営統合及びその結果に係る国際石油開発と帝国石油の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述に該当する情報が記載されております。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた国際石油開発と帝国石油の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知又は未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因が内在しており、既知又は未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因による影響を受けるおそれがあります。これには以下のリスク、不確実性及びその他の要因が含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 経営統合後の国際石油開発・帝国石油グループ(「本グループ」)と本グループが事業を行う国・地域の政府との関係の変化
- 日本国政府のエネルギー政策及び同政策における本グループの果たす役割の変化
- 本グループの生産する原油・天然ガスの価格・需要の動向
- 原油・天然ガスの探鉱・開発・生産に関する技術の進展及び応用に係るコストの増加するリスク並びに係る技術の応用が期待される結果をもたらさないリスク

国際石油開発と帝国石油は、本文書の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

国際石油開発株式会社
プロジェクト・サマリー

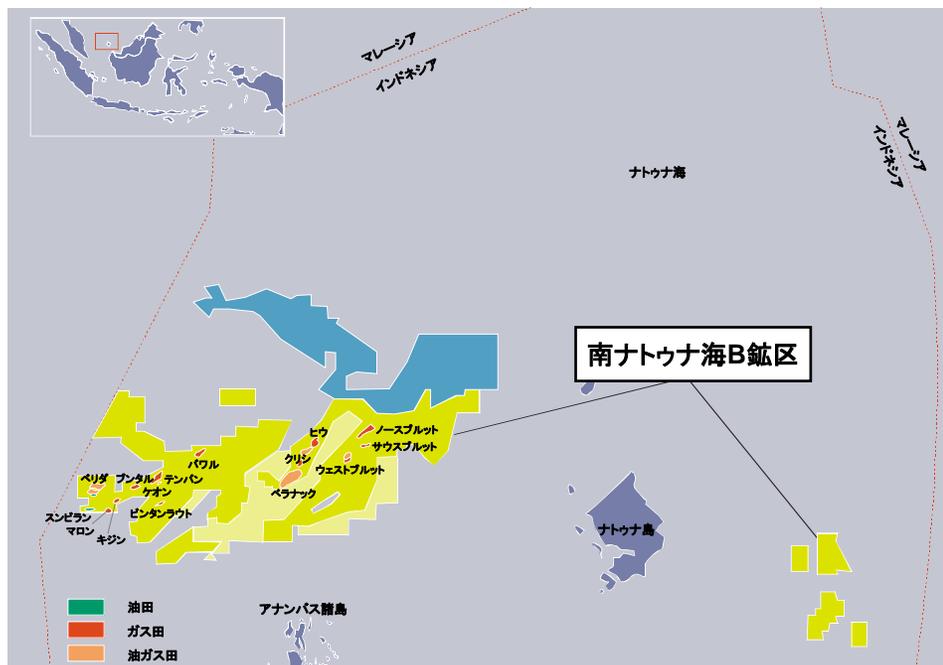
マハカム沖鉱区 国際石油開発(INPEX)



注: * 全鉱区ベース、2005年4月-6月平均日産量

- 当社権益比率: 50%
- 生産量*
 - 原油: 日量約6万4千バレル
 - 天然ガス: 日量約26億立方フィート
- PS契約: 2017年まで
- ボンタンLNG基地へのガス安定供給を目的として開発作業を継続
 - トウヌ/ペチコ油・ガス田の段階的開発
 - タンボラ油・ガス田の追加開発
 - シシ/ヌビ ガス田の開発

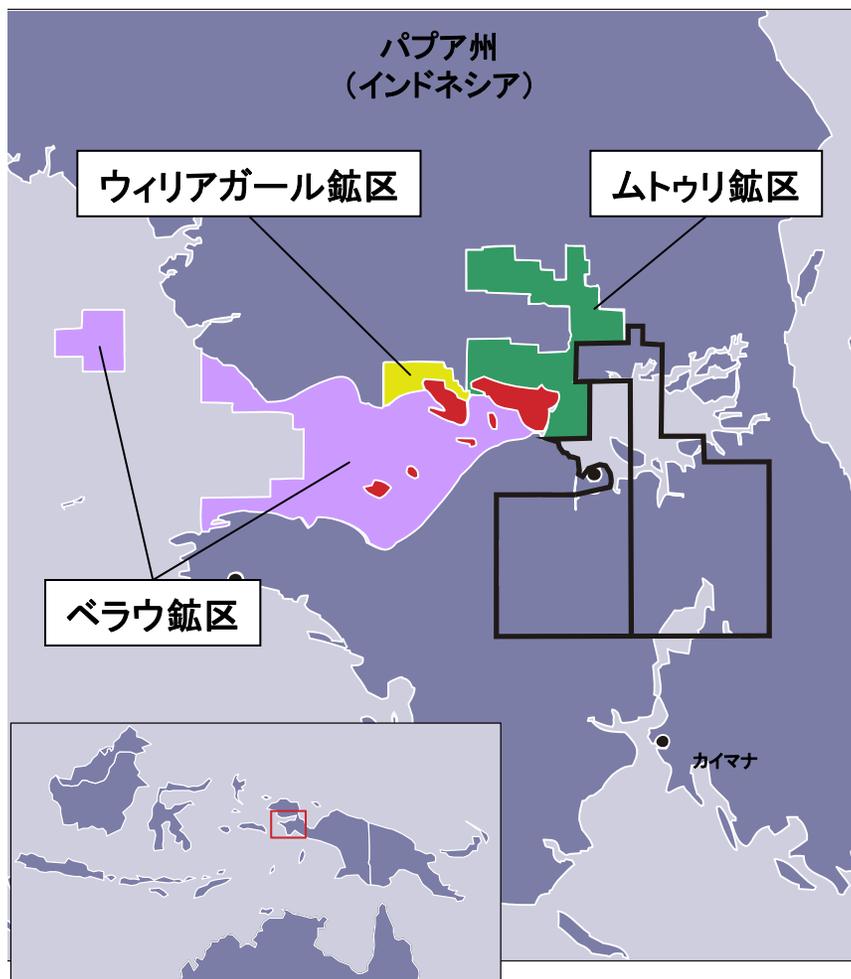
南ナトゥナ海B鉱区 ナトゥナ石油



注： * 全鉱区ベース、2005年4月～6月平均日産量

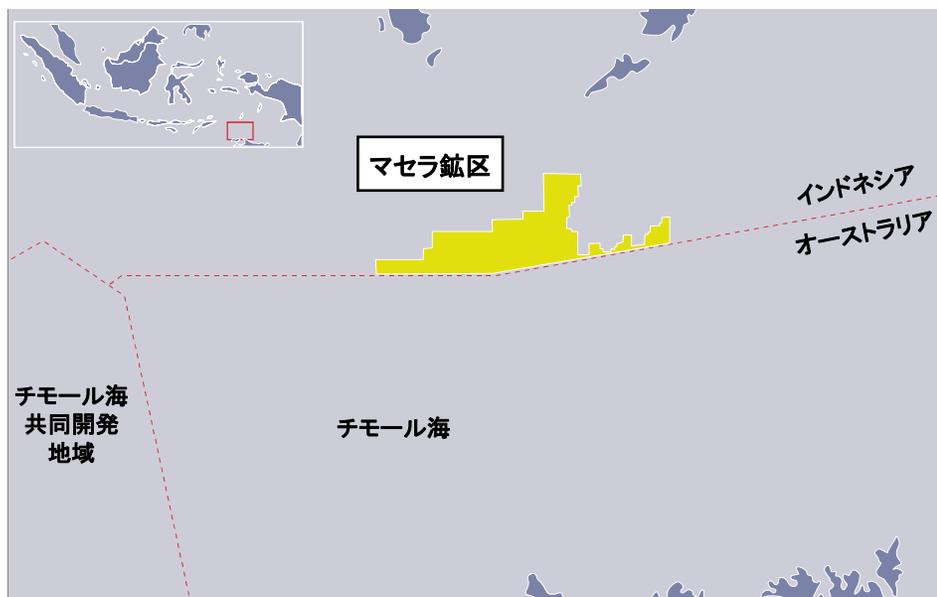
- 当社権益比率: 35.0%
- 生産量*:
 - 原油: 日量約5万4千バレル
 - 天然ガス: 日量約3億6千万立方フィート
- PS契約: 2028年まで
- SembCorp社(シンガポール)と2001年より22年間、Petronas(マレーシア)と2002年より20年間の天然ガス販売契約締結
- 2004年12月ベラナック油ガス田生産開始
- ヒウガス田は2006年、クリシ油ガス田は2007年生産開始予定

ベラウ鉱区(タンゲーLNGプロジェクト) MI Berau B.V.



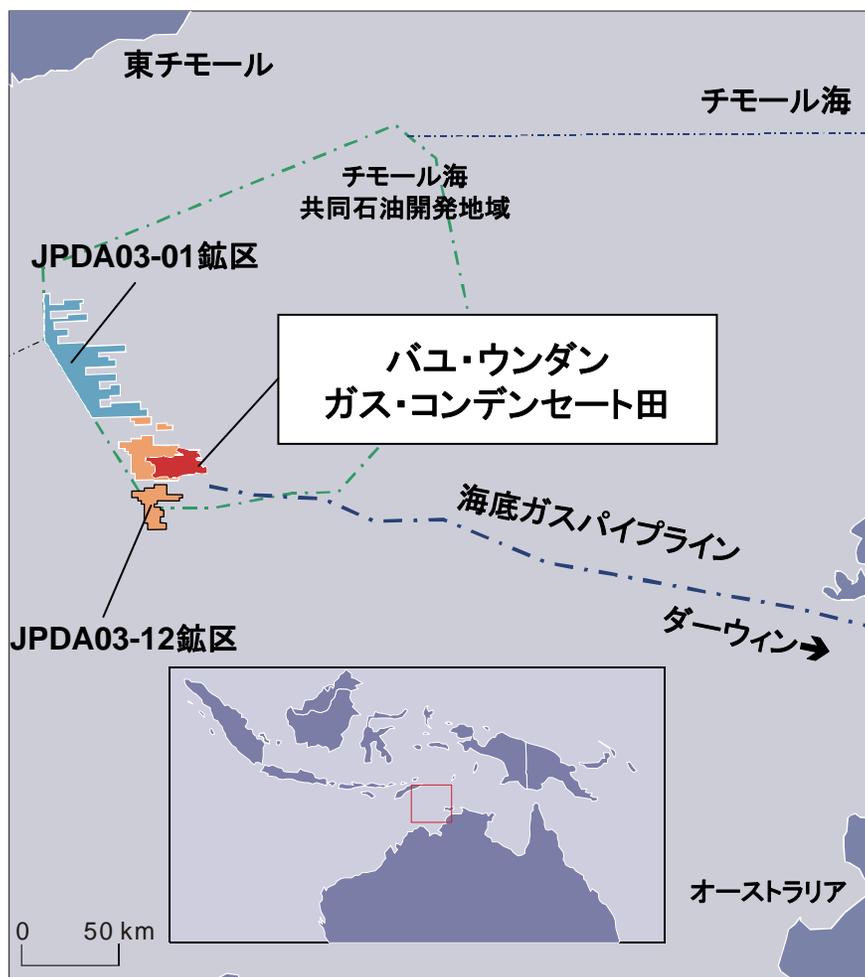
- MI Berau: 三菱商事とのJV
- MI Berauの権益比率
 - ベラウ鉱区: 22.9%(タンゲー・ユニット: 16.3%)
- PS契約: 2035年まで
- インドネシア政府より、開発計画、生産分与契約の延長についての承認取得
- 建設中のLNGプラントは2008年後半生産開始予定
 - 年間760万トンのLNGを生産する計画
 - 中国福建省向けLNG長期販売契約を締結
 - 韓国POSCO社及びK-Power社とLNG販売契約を締結
 - 米国Sempra Energy社とLNG販売契約を締結

マセラ鉱区(アバディ) インペックスマセラアラフラ海石油



- 当社権益比率: 100.0%
- オペレーター: 当社
- PS契約:
 - 探鉱期間10年間(2008年まで)
 - 開発・生産期間30年間(2028年まで)
- 2000年、試掘井アバディ1号にて天然ガスを発見
- 2002年に評価井2坑を掘削、アバディ構造が大規模ガス田であることを確認
- 2006年に評価井4坑の掘削を予定

バユ・ウンダン サウル石油

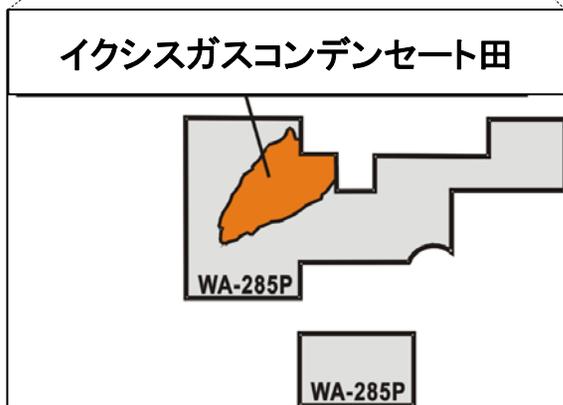


注： * JPDA03-12(エラン・カカトウアを含む)全鉱区ベース、2005年4月-6月平均日産量

- 当社権益比率: 10.53%
- 生産量*:
 - 原油・コンデンセート: 日量約3万9千バレル
 - LPG: 日量約1万6千バレル
- PS契約: 2022年まで
- コンデンセート及びLPGの生産を目的としたフェーズ1開発作業については、2004年2月にコンデンセート、4月にLPG生産開始
- フェーズ2はLNGプロジェクト(2006年販売開始)
 - 東京電力/東京ガスとLNG販売契約締結(年間300万トン、17年間)

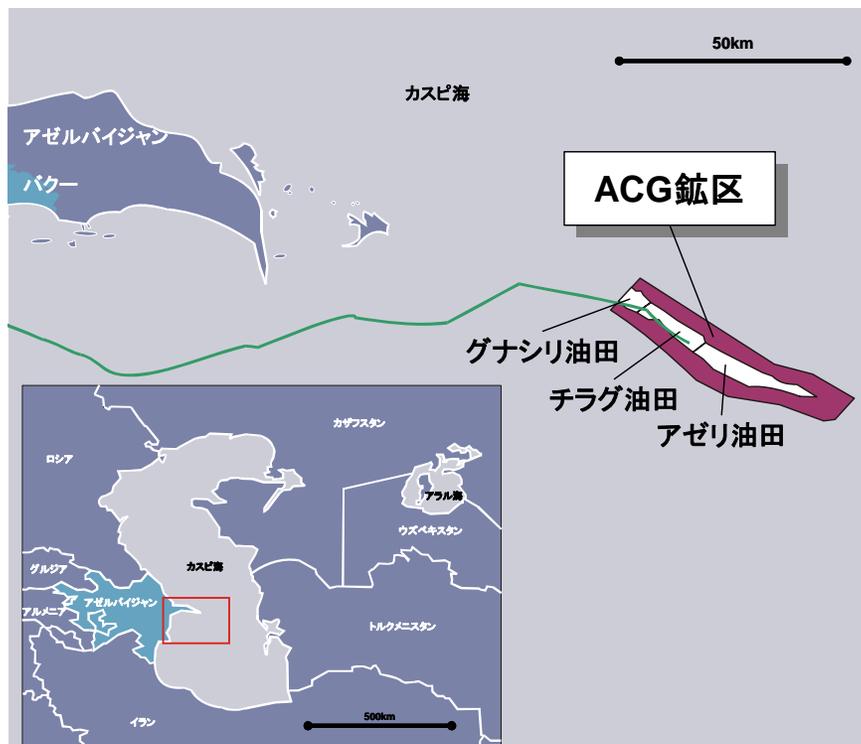
WA-285-P鉦区（イクシス）

インペックス西豪州ブラウズ石油



- 当社権益比率: 100.0%
- オペレーター: 当社
- 利権契約:
 - 探鉦期間 2009年9月まで
 - 生産期間 生産ライセンス付与から21年
- 第1次掘削キャンペーン3坑(2000-2001)により大規模天然ガス・コンデンセート田を発見、イクシス構造と命名
- 第2次掘削キャンペーン3坑(2003-2004)により本構造全体に天然ガス・コンデンセート層が連続して分布することを確認
- 2010年乃至それ以降の生産開始を目標に事業化検討作業を実施中

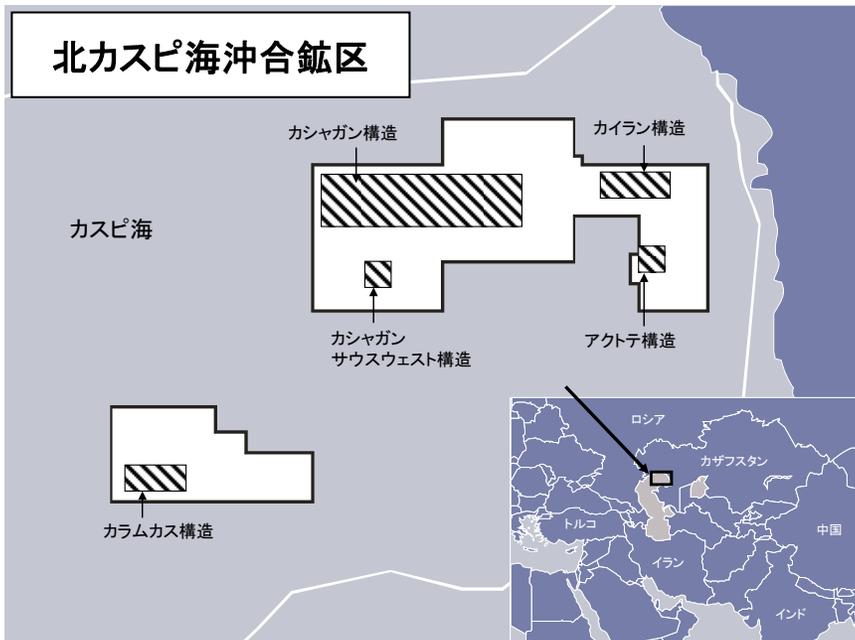
ACG油田 インペックス南西カスピ海石油



注: * 全鉱区ベース、2005年4月-6月平均日産量

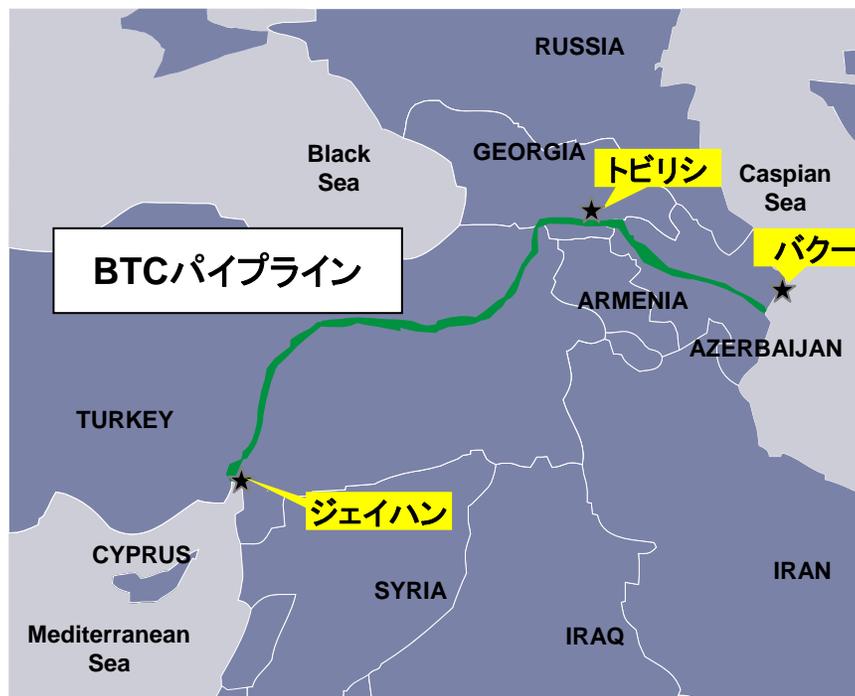
- 当社権益比率: 10.0%
- 生産量*: 日量約24万4千バレル
- PS契約: 2024年まで
- チラグ油田で早期原油生産を実施中、2005年2月アゼリ油田中央部(フェーズ1)生産開始
- BTCパイプラインが2005年完成予定
- 段階的に日量100万バレルまでの増産を計画
 - フェーズ2開発(アゼリ西部・東部) 2006年生産開始予定
 - フェーズ3開発(グナシリ深海部/チラグ西部)2008年生産開始予定

カシャガン油田他 インペックス北カスピ海石油



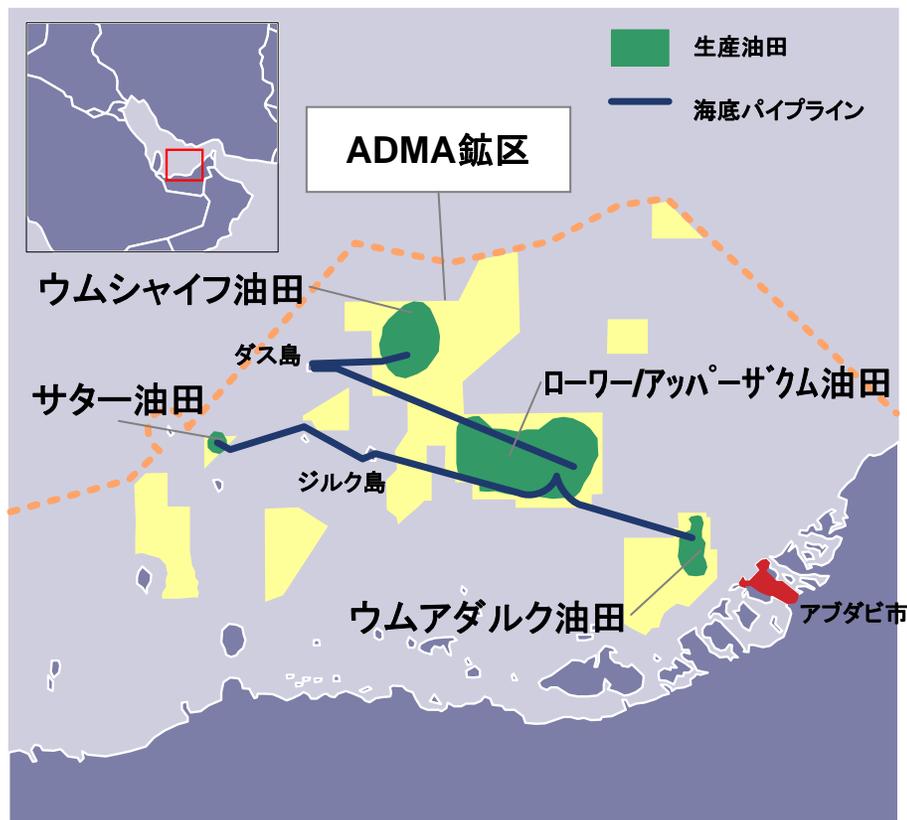
- 当社権益比率: 8.33%
- PS契約: 2021年末まで
- 2000年6月カシャガンにおいて原油発見、2004年4月までに試・探掘井7坑で原油を確認
- カシャガン油田以外にもカラムカス/アクトテ/カイヤン/南西カシャガンの4構造にて炭化水素の存在を確認
- 2004年2月カシャガン開発計画のカザフスタン政府承認
 - 2008年に日量7万5千バレルで生産開始を予定、その後開発地域を広げ段階的に日量120万バレルまでの増産を計画

BTC(BakuTbilisiCeyhan)パイプラインプロジェクト INPEX BTC Pipeline, Ltd.



- 当社権益比率:2.5%
- 2002年10月に操業会社BTC Co.の発行済み株式をINPEX BTC Pipeline, Ltd.を通じて取得
- 将来カスピ海で生産される原油の搬出路確保を目的として参画
- 2004年2月、パイプライン建設の資金調達を目的とするプロジェクトファイナンス契約調印
 - 現在パイプライン建設作業を実施中
 - パイプラインの稼動開始は2005年12月を予定

ADMA 鉦区 ジャパン石油開発



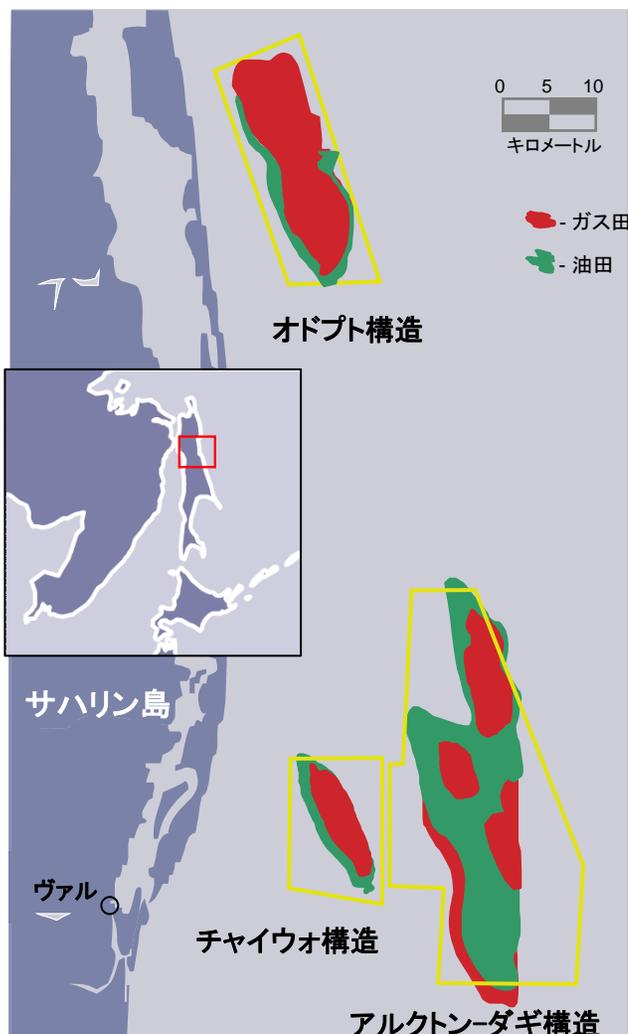
- ウムシャイフ／ローワーザクム
 - 当社権益比率: 12.0%
- アッパーザクム／ウムアダルク／サター
 - 当社権益比率:
アッパーザクム／ウムアダルク
12.0%
サター 40.0%
- 利権契約: 2018年まで
- 生産量維持・拡大のため開発作業を継続中
 - 主要3油田(ウムシャイフ、ローワーザクム／アッパーザクム)で水圧入を実施
 - ウムシャイフでガス圧入を実施

アザデガン油田



- 当社権益比率: 75.0%
- 目標生産量*: 日量約150,000バレル(開発第1段階)
- 当社はオペレーターとして参画
- サービス契約(バイバック契約)
- 油田開発プロジェクトは2段階
 - 開発第1段階として2008～09年に日量15万バレルの生産を達成を目標とする
 - 開発第2段階へ移行した場合、2012～13年に日量11万バレルの追加生産、合計日量26万バレルの生産に達する見込み。

サハリン I プロジェクト サハリン石油ガス開発

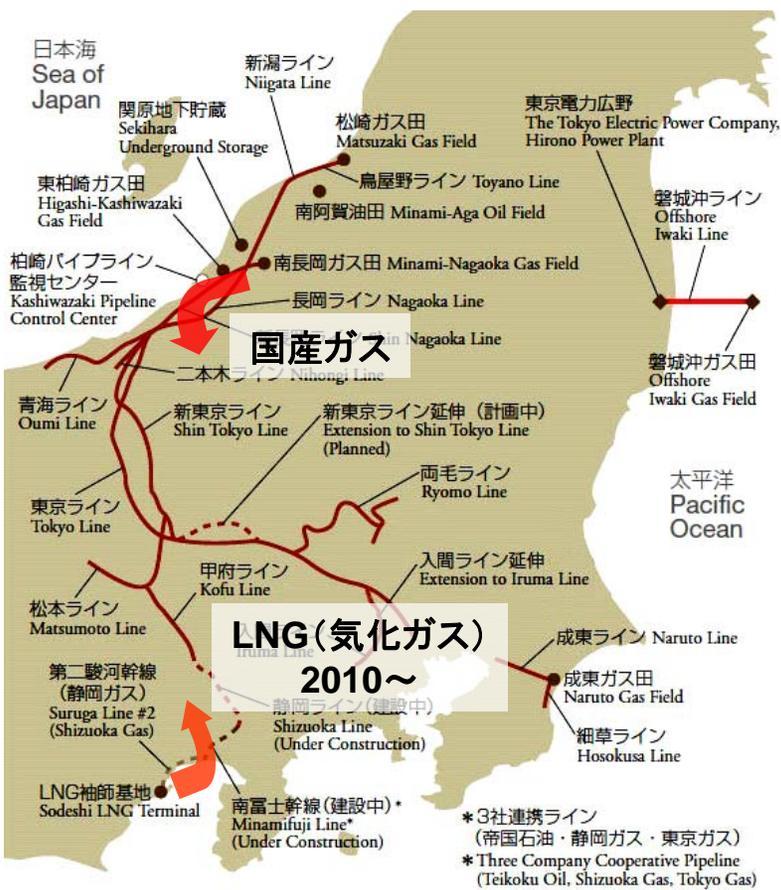


- サハリン石油ガス開発 (SODECO):
当社が4.3%の株式を保有

(石油公団が保有していた50%の株式は経済産業大臣が承継し、当社は諸条件が整えば、最大33%まで取得する方向で調整中)
- SODECOの権益比率
— サハリン I : 30.0%
- オペレーター: ExxonMobil
- パートナー: ONGCヴィデッシュ、サハリンモルネフテガス・シェルフ、RNアストラ
- PS契約: 2001年12月、プロジェクトの「商業性宣言」がロシア政府より承認され、20年間の開発期間に移行
- 2005年10月生産開始、本格生産は2006年の予定(フェーズ1)
- 日本、中国等の市場への国際パイプラインによる天然ガス供給(フェーズ2)を前提としてマーケティング活動中

帝国石油株式会社
プロジェクト・サマリー

南長岡ガス田を中心とする国内天然ガス事業



■ 生産量*

- 天然ガス: 日量約2.4百万m³
- 原油: 日量約3千バレル

■ 南長岡ガス田(1984年生産開始)

- MHF技術により北部開発を促進
- 2006年にプラント処理能力増強
(日量320万日m³→470万m³へ)

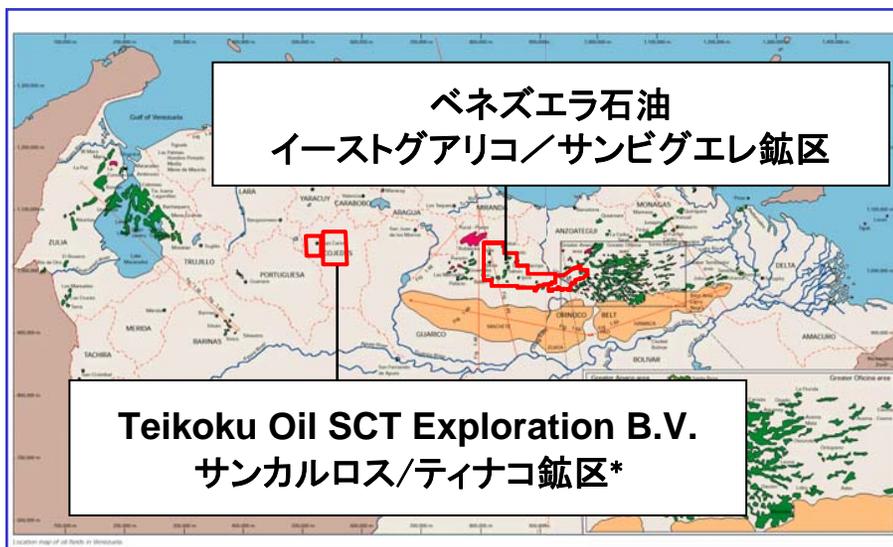
■ 2007年には関東信越地域へのガス拡販を目的としたパイプラインネットワークが完成形へ(1,300km)

- 入間ライン延伸(25km:2005年7月完成)
- 静岡ライン(83km:2006年完成)
- 南富士幹線(31km:2006年完成)
- 新東京ライン延伸(50km:2007年完成)

■ 新事業として発電プラント建設中(2006年運転開始)

* 国内油田・ガス田の合計(2004年度)

ベネズエラ プロジェクト



イーストグアリコ／サンビグエレ鉱区

- 油ガス田再生化および探鉱・開発事業
- 操業サービス契約**
 - イーストグアリコ: 1992-2012年
 - サンビグエレ: 1993-2013年
- 権益比率: 100% (オペレータ)
- 生産量***
 - 原油(含コンデンセート): 日量約3,600バレル
 - ガス: 日量約71百万立方フィート

サンカルロス／ティナコ鉱区

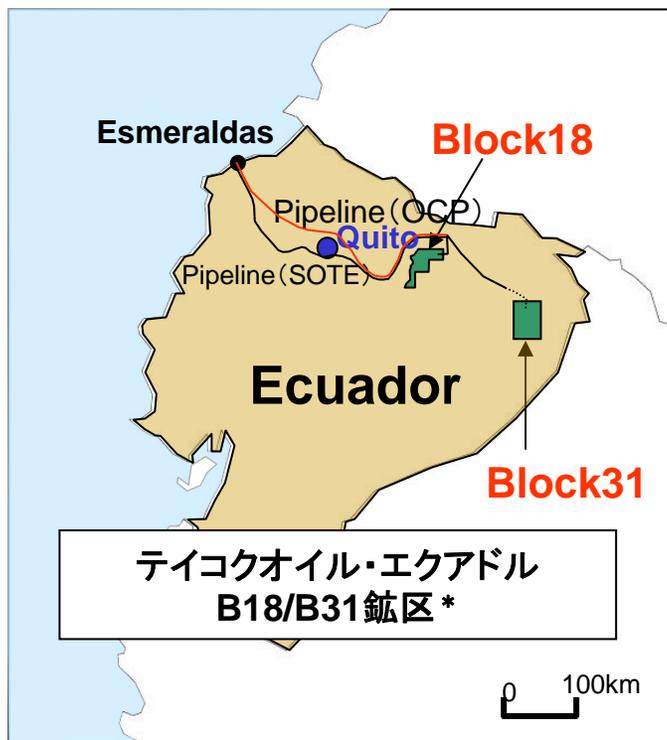
- 探鉱事業
- 権益比率: 50%
(オペレータ: ペトロブラス社)

* 権益譲渡に係る政府承認手続き中

** 契約改定につき協議中

*** 全鉱区ベース2005年4月-6月平均日産量

エクアドル プロジェクト



B18 鉱区

- 利権契約(2002-2022年)
- 権益比率:40%(オペレータ:ペトロブラス社)
- 追加開発作業中
- 生産量** :日量約26,300バレル

B31 鉱区

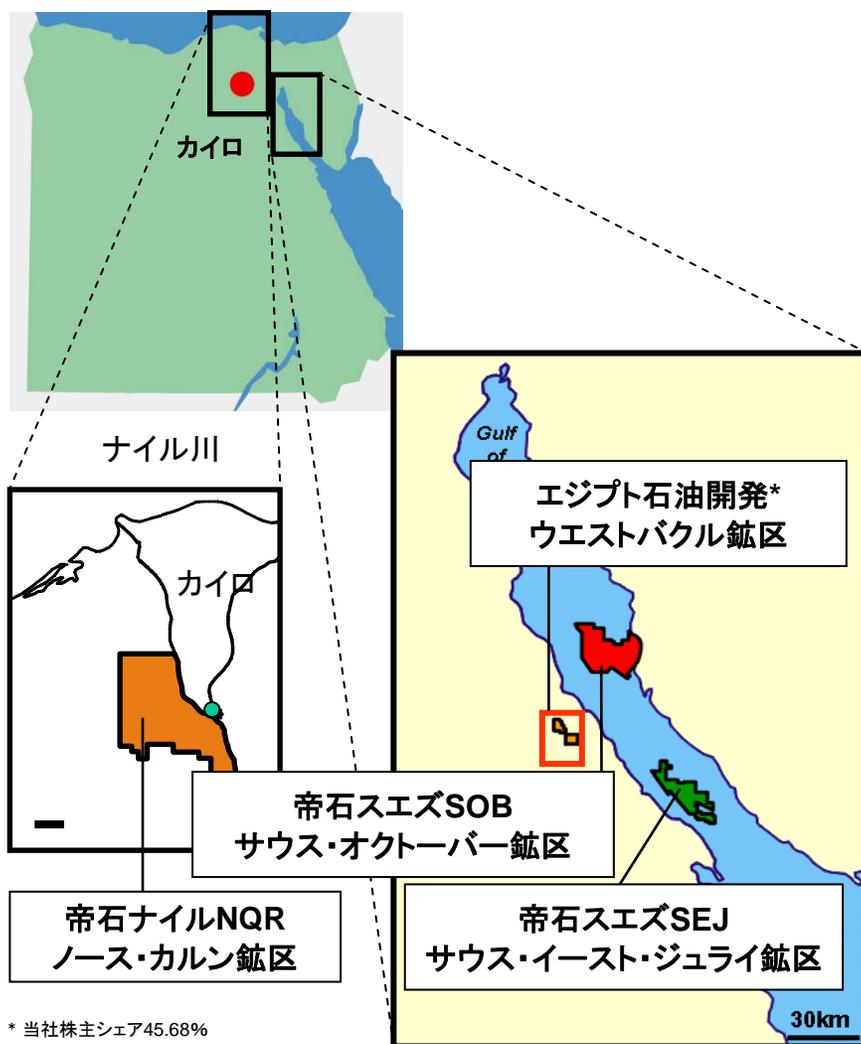
- 利権契約(2004-2024年)
- 権益比率:40%(オペレータ:ペトロブラス社)
- 開発作業中



* 権益譲渡に係る政府承認手続き中

** 全鉱区ベース2005年4月-6月平均日産量

エジプト プロジェクト



* 当社株主シェア45.68%

** 全鉱区ベース2005年4月～6月平均日産量

ウエストバクル鉱区

- PS契約: 鉱区期限延長契約調印(2005年8月)
— 2010年 → 2020年+5年オプション
- 権益比率: 100%(オペレータ)
- 生産開始: 1980年
- 生産量*: 日量約5,000バレル

サウス・イースト・ジュライ鉱区

- 探鉱事業(2003年6月PS契約発効)
- 権益比率: 30%(オペレータ: デボン社)
- 2005年11月試掘(2坑目)開始予定

サウス・オクトーバー鉱区

- 探鉱事業(2005年8月PS契約発効)
- 権益比率: 35%(オペレータ: デボン社)
- 義務作業(3年): 3D地震探査(270 km²)、試掘2坑

ノース・カルン鉱区

- 探鉱事業(2005年8月PS契約発効)
- 権益比率: 25%(オペレータ: デボン社)
- 義務作業(3.5年): 2D地震探査(550km)、試掘2坑

アルジェリア プロジェクト



オハネット

- ガス開発事業
- リスクサービス契約(2000-2011年)
- 権益比率:30%(オペレータ:BHPB社)
- 生産開始:2003年10月
- 生産量**
 - ドライガス:日量約571百万立方フィート
 - コンデンセート:日量約28,700バレル
 - LPG:日量約2,300トン

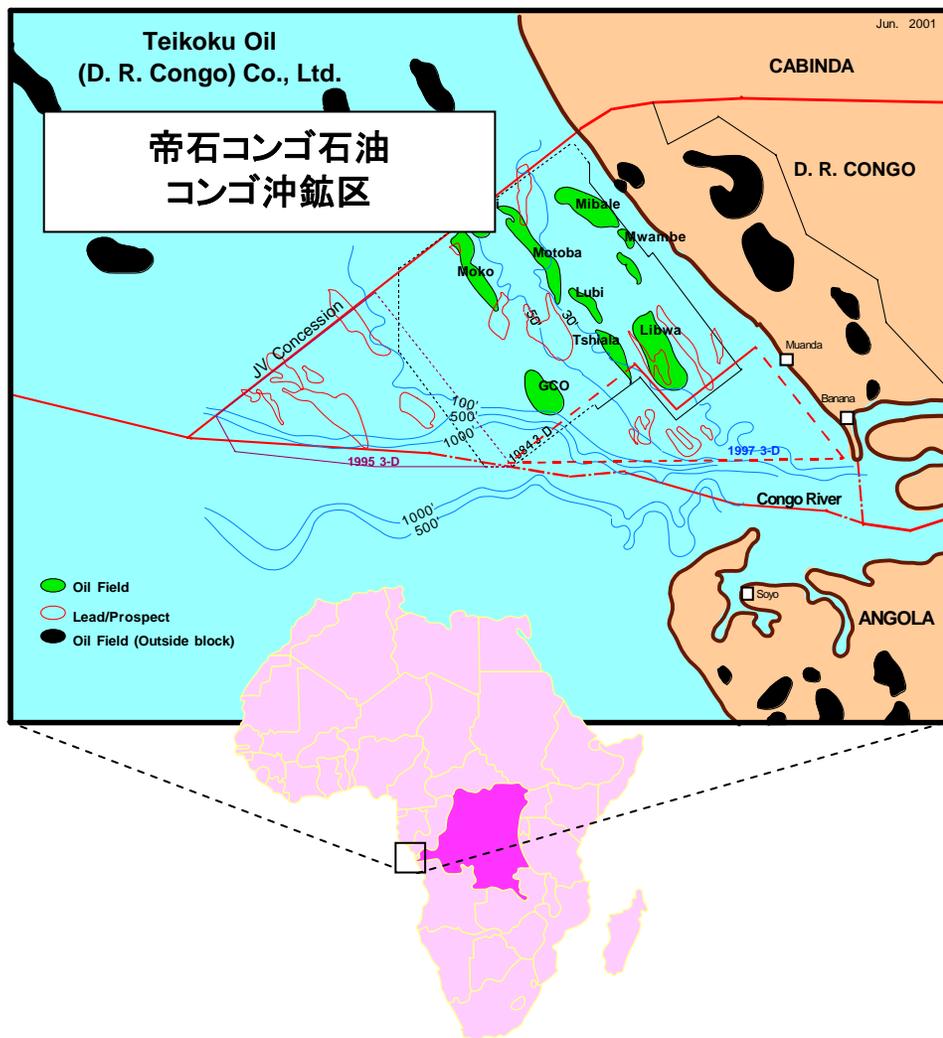
エルオアール鉱区

- 利権契約
- 周辺鉱区との共同開発を含めたガス・コンデンセート田の開発移行につき検討中
- 権益比率:15.43%(オペレータ:ENI社)

* 当社株主シェア15%

** 全鉱区ベース2005年4月-6月平均日産量

コンゴプロジェクト

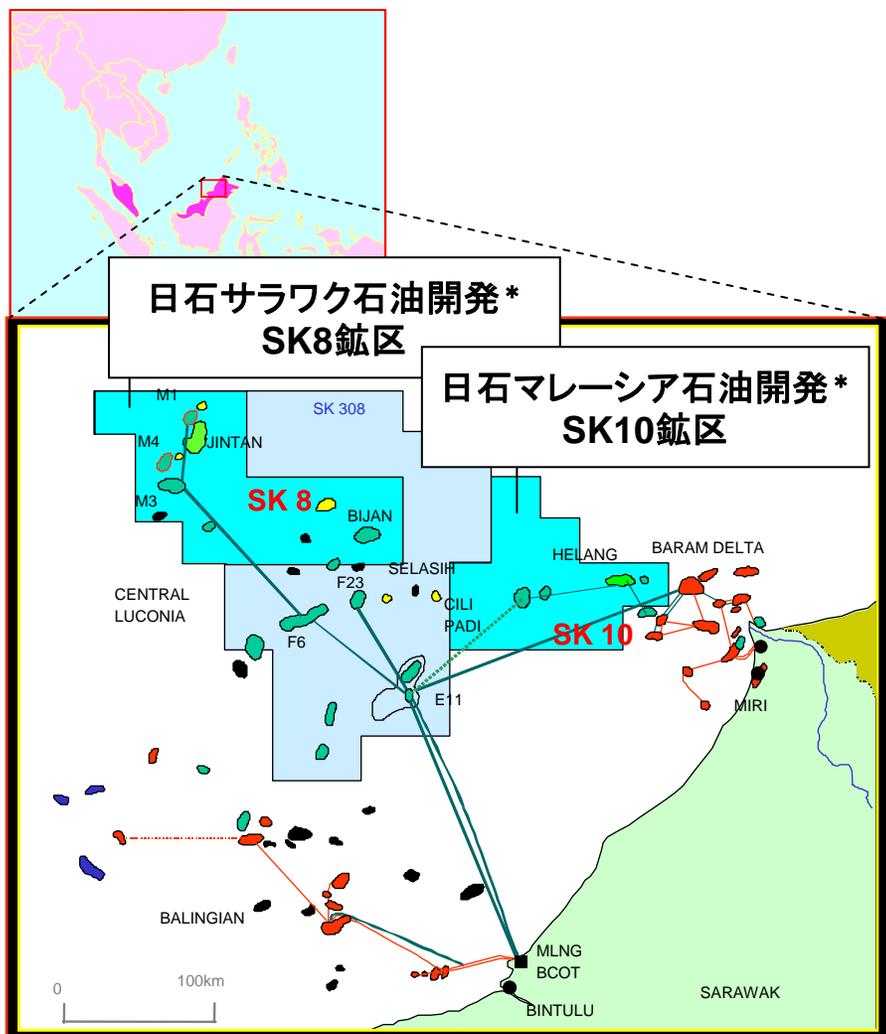


コンゴ沖鉱区

- 利権契約(1969-2023年)
- 権益比率:32.28%
(オペレータ:ペレンコ社)
- 生産開始:1975年
- 生産量*: 日量約16,200バレル

* 全鉱区ベース2005年4月-6月平均日産量

マレーシア プロジェクト



SK10 鉱区

- PS契約
- 権益比率: 75% (オペレータ)
- 生産開始: 2003年11月 (生産期間20年)
- 生産量**
 - ガス: 日量約264百万立方フィート
 - コンデンセート: 日量約17,100バレル

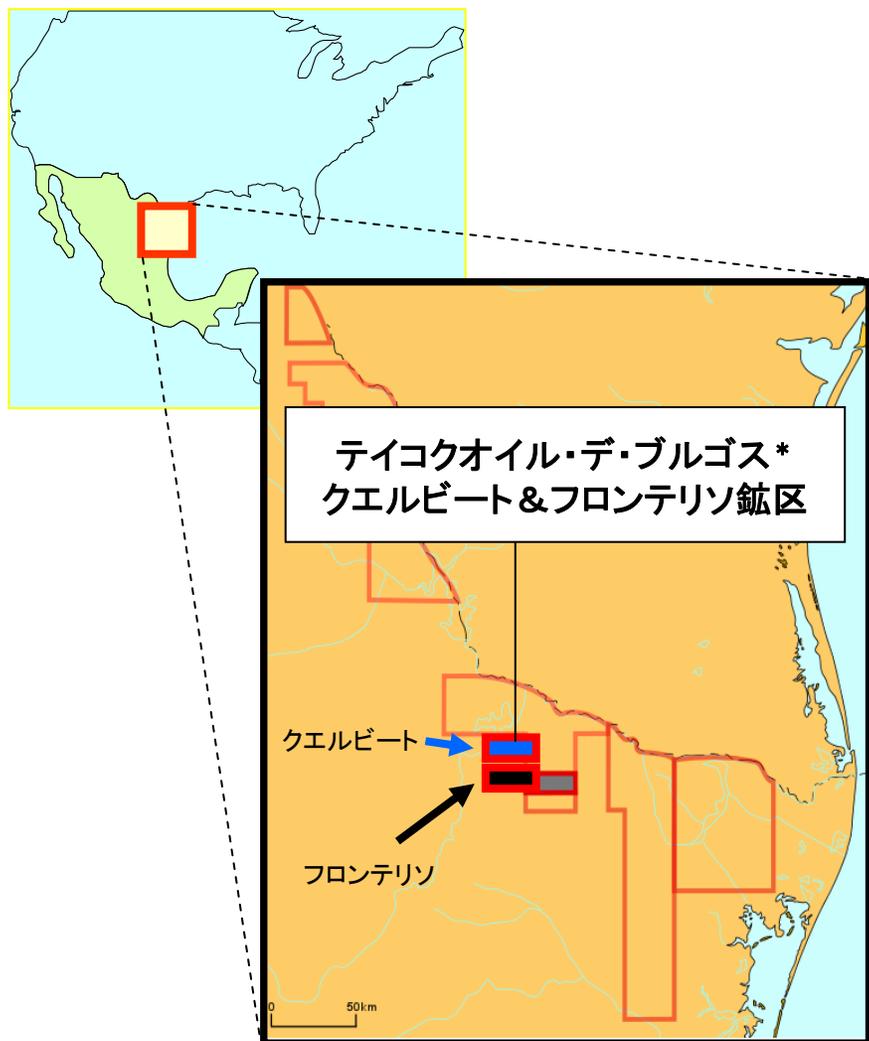
SK8 鉱区

- PS契約
- 権益比率: 37.5% (オペレータ: シェル社)
- 生産開始 (生産期間20年)
 - セライ: 2004年6月 / ジンタン: 2004年8月
- 生産量**
 - ガス: 日量約727百万立方フィート
 - コンデンセート: 日量約19,200バレル

* 当社株主シェア15%

** 全鉱区ベース2005年4月-6月平均日産量

メキシコ プロジェクト



クエルビート&フロンテリソ鉱区

- ガス開発事業
- サービス契約(2004年1月契約発効)
- 権益比率:40%
(オペレータ:ペトロブラス社)
- 生産量** : 日量約31百万立方フィート

* 当社株主シェア75%

** 全鉱区ベース2005年4月-6月平均日産量

その他の補足資料

経済産業省保有の種類株式について

- 種類株式発行の目的: 統合新会社は、国際石油開発の完全親会社として、我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現に主たる役割を担うことが期待されていることを踏まえ、国際石油開発の種類株式と同等の種類株式を発行する。なお、国際石油開発の種類株式は、平成15年3月の総合資源エネルギー調査会答申において、同社が我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現に主たる役割を担う中核的企業として位置づけられたことを踏まえ、平成16年11月の同社株式の東京証券取引所への上場にあたり、外資による経営支配等の可能性を排除しつつ、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害せず、透明性が高く必要最小限の措置として発行された。
- 保有者: 経済産業大臣
- 種類株式の拒否権の範囲:
 - 取締役の選解任: 統合新会社の普通株式の議決権の100分の20以上を国又は公的主体以外の者が単独またはグループで保有していた場合
 - 重要な資産の処分等: 統合新会社又は統合新会社子会社の重要な資産(統合新会社の総資産の100分の20以上又は売上高100分の20以上の資産)の処分等の場合
 - 定款変更: 統合新会社の目的又は統合新会社普通株式以外の株式への議決権の付与に関する場合
 - 合併/株式交換/株式移転: 統合新会社が存続会社(完全親会社)となる場合、又は株式移転により新設持株会社に同等の種類株式が発行される場合を除く。ただし、統合完了後、統合新会社の普通株式の議決権の100分の20以上を非公的主体が単独またはグループで保有する場合は拒否権発生。
 - 資本の減少(有償減資)及び解散
- 拒否権行使についてのガイドライン: 国際石油開発の種類株式の拒否権行使については、経済産業省告示によりガイドラインが制定・公表され、我が国のエネルギーの安定供給の効率的な実現のために必要な場合等に限り行使されることとなっている。統合新会社の種類株式についても、同等のガイドラインが制定される予定。